

年金受取総額保証付変額個人年金保険GF

三味一体（世界バランス55MU）

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

（2011年度）（2012年5月発行）

● 投資環境（2011年度）

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



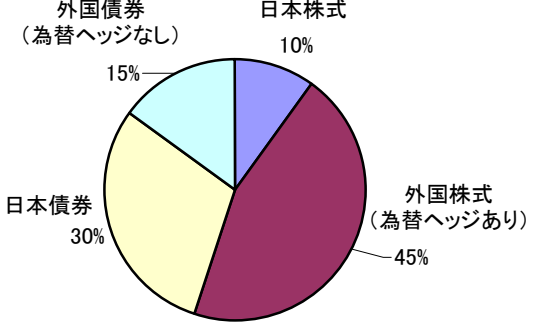
● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額
	世界バランス55MU
利息配当金等収入	-
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	629
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	90
有価証券償還損	-
有価証券評価損	167
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	371

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	三菱UFJバランスファンド55VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	世界バランス55MU	運用会社	三菱UFJ投信
特別勘定の設定日	2007年6月28日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.250%)程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)45%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。 		

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2012年4月末現在まで)
2011年4月30日	82.64	0.77%	-2.09%
2011年5月31日	81.60	-1.26%	-0.84%
2011年6月30日	80.86	-0.91%	0.07%
2011年7月31日	79.92	-1.15%	1.24%
2011年8月31日	76.49	-4.30%	5.79%
2011年9月30日	74.84	-2.16%	8.13%
2011年10月31日	78.37	4.72%	3.25%
2011年11月30日	75.16	-4.10%	7.66%
2011年12月31日	76.59	1.90%	5.66%
2012年1月31日	78.15	2.04%	3.54%
2012年2月29日	81.34	4.09%	-0.53%
2012年3月31日	81.80	0.56%	-1.08%
2012年4月30日	80.92	-1.08%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	17,821	98.5%
現預金その他	274	1.5%
純資産総額	18,095	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55MU)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

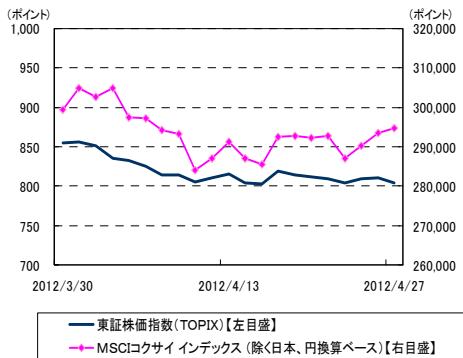
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

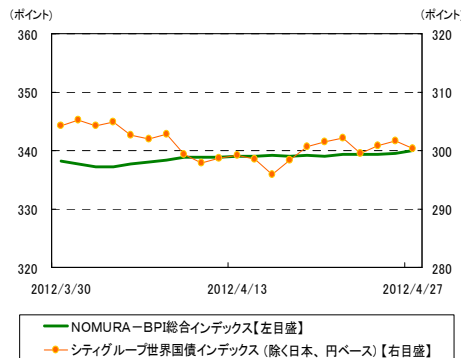
主要指数および為替市場の推移(直近1ヵ月間)

日本と外国の株式市場の推移



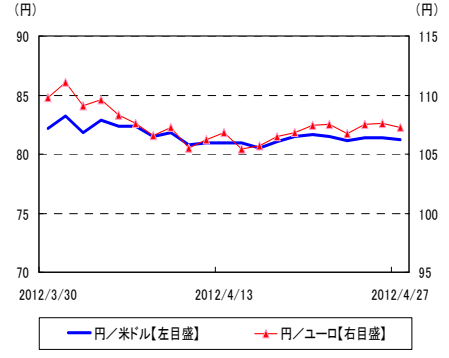
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

日本と外国の債券市場の推移



NOMURA-BPI総合インデックス(出所)NRI-IDS提供データを基に三菱UFJ投信作成、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

外国為替市場の推移



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)です。

市況動向

【日本株式市場】

4月の国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。前半は、スペイン政府が実施した国債入札が低調な結果となり、欧州財政問題に対する懸念が高まったことやユーロなど主要通貨に対する円高の進行により企業業績悪化への懸念が強まったこと、米国の雇用関連指標の改善の鈍化がみられたことなどが影響し、国内株式市況は下落しました。後半は、欧州財政問題や米国景気動向などを睨みながら方向感に乏しい展開となりました。27日に開かれた日銀金融政策決定会合では追加金融緩和の実施が決定されましたが、国内株式市況の押し上げ要因とはなりません。

【外国株式市場】

4月の米国株式市場は小幅下落しました。前半は、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨公表で追加金融緩和への期待が後退したことやスペインの財政問題に対する懸念の強まりに加え、3月の雇用統計が米国雇用市場の改善の鈍さを示す結果となったことなどから、米国株式市況は軟調に推移しました。後半は、スペインなど欧州の財政問題が引き続き米国株式市況の重石となりましたが、2012年1-3月期の企業決算発表が本格化するなか、事前予想比良好な決算を示す企業が多くみられ、株式市況の下支え要因となりました。欧州株式市場では、ドイツ株式市場は下落しました。ドイツ株式市況は、前半は下落基調で推移しました。南欧財政問題の再燃を懸念させる動きが続き、ドイツ株式市況の下落は大幅なものとなりました。月の後半に入ると、G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議を控えて、政策への期待感などからドイツ株式市況は一時的に反発しましたが、IMF(国際通貨基金)への4,300億ドルの追加拠出が合意に至ると手掛かり難となり、4月のユーロ圏のPMI(購買担当者指数)が事前予想を下回ったことを受けて、ドイツ株式市況は下落しました。その後、企業収益改善への期待や大幅調整後の値ごろ感などを背景に小幅反発を示す場面もありましたが、上値の重いまま月末を迎えました。

【日本債券市場】

4月の国内債券市場では、長期金利(新発10年国債利回り)は低下(債券価格は上昇)しました。月初は、FOMCの議事録の内容を受けて米国での追加金融緩和への期待が後退し、米国長期金利が上昇したことなどから、国内長期金利は上昇しました。しかし、その後はスペイン政府が実施した国債入札が低調な結果となったことを受けて欧州財政問題に対する懸念が高まったことや米国の雇用関連指標の改善の鈍化がみられたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内長期金利は低下しました。後半も、欧州財政問題に対する根強い警戒感や米国景気動向を睨みながら方向感に乏しい展開が続きましたが、月末にかけて、日銀の追加金融緩和の実施などを受け、国内長期金利は低下しました。

【外国債券市場】

4月の米国債券市場では、米国長期金利(米国10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)しました。前半は、3月の雇用統計で雇用者の増加数が市場予想を下回り、米国景気の先行き不透明感が増したことから、長期金利は急低下しました。後半は、スペインの財政問題への懸念などが長期金利の低下材料となりましたが、米国内の経済指標は、改善は鈍いものの景気拡大の持続を示すものが多くみられたことや2012年1-3月期の企業決算が事前予想に比べ総じて良好で株式市況が底堅く推移したことなどから、米国長期金利は狭い範囲でのみ合いに終始しました。欧州債券市場では、ドイツ長期金利(ドイツ10年国債利回り)が低下しました。上旬は、入札を契機にスペインの国債利回りが上昇したほか、イタリアの大手銀行ウニクレジット株が急落し売買停止に至るなど、南欧の財政問題への懸念が増大する状況が継続し、ドイツ長期金利は大幅に低下しました。中旬に入ると、G20財務相・中央銀行総裁会議を控えて、政策への期待感などからドイツ長期金利は、一旦、大きく上昇しましたが、その後は次第に低下する動きに転じました。下旬には、ユーロ圏の4月のPMIが事前の予想を下回ったことを受けて、ドイツ長期金利に低下圧力が強まりました。

【外国為替市場】

4月は米ドルが対円で下落しました。前半は、3月雇用統計で雇用者の増加数が市場予想を下回り、米国景気の先行き不透明感が増すなか、株価下落や長短金利の低下を背景に米ドルは主要通貨に対して下落しました。また、上旬開催の日本の金融政策決定会合で追加的な金融緩和が見送られたことも、対円で米ドル安を後押ししました。後半も、米ドルは対円で下落しました。米国ではFOMCで金融政策の現状維持が決定されるなか、為替市況の反応は限定的でした。4月はユーロが対円で下落しました。前半は、スペインの国債利回りが入札を契機に上昇したことに加えて、イタリアの大手銀行ウニクレジット株が急落し売買停止に至るなど、南欧の財政問題の再燃を懸念させる動きが続き、ユーロは主要通貨に対して下落しました。後半に入ると、G20財務相・中央銀行総裁会議を控えて、政策への期待感などからユーロは対円で緩やかな反発に転じました。しかし、IMFへの4,300億ドルの追加拠出へ合意が発表されると手掛かり難となり、ユーロ圏の4月のPMIが事前予想に対して下振れたこともあり、上値の重い展開に転じました。

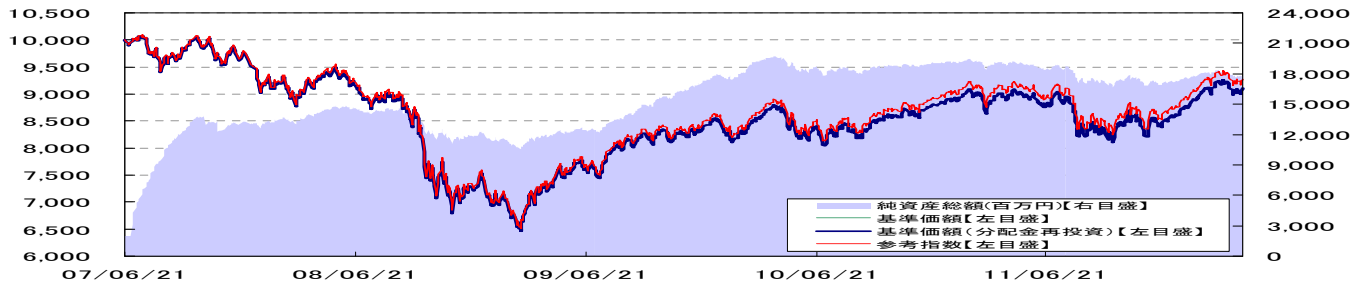
※外国の株式・債券市場(グラフ・市況動向)は前日の指数で記載しております。なお、円換算ベースは前日の指数に当日のTTMを用いて算出しています。

■当資料は信頼できるとされる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)

- ・投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)(世界バランス55MU)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、三菱UFJ投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

◆設定来の運用実績



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.2625%(税抜0.25%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数はNOMURA-BPI総合インデックス30%、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)10%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)15%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(税引前配当込み、円ヘッジ・円ベース)45%で組み合わせた合成指数です。なお、NOMURA-BPI総合インデックス、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)については設定日前営業日を、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(税引前配当込み、円ヘッジ・円ベース)については設定日翌営業日をそれぞれ計算の起点としています。
- ・NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。シティグループ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)とは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(税引前配当込み、円ヘッジ・円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。また、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(税引前配当込み、円ヘッジ・円ベース)はMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。

◆ファンド現況

	2012/4/27	前月末	前月末比
基準価額	9,104円	9,185円	-81円
純資産総額(百万円)	17,821	18,155	-333

◆資産構成

	標準 資産配分	ファンドの 資産構成
国内株式	10.00%	9.50%
国内債券	30.00%	30.18%
外国株式(ヘッジあり)	45.00%	43.84%
外国債券	15.00%	14.90%
短期金融商品	0.00%	1.58%
合計	100.00%	100.00%

*ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
 ・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融商品」の値がマイナスで表示されることがあります。
 (注)REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

◆騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.88%	4.26%	4.64%	0.45%	23.53%	-8.96%
参考指数	-0.79%	4.45%	4.97%	0.95%	25.20%	-7.17%
差	-0.09%	-0.19%	-0.33%	-0.50%	-1.67%	-1.79%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

◆分配金実績(税引前)

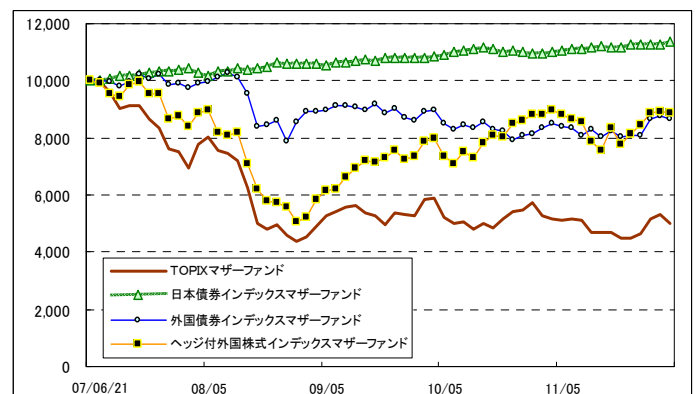
	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2012/2/20	2011/2/21	2010/2/22	2009/2/20	2008/2/20	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	-	0円

・1万口当たりの税引き前分配金実績です。

◆ファンドの特色

- ①日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券およびヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ②日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、TOPIXマザーファンド受益証券10%、外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%およびヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド受益証券45%を標準資産配分とし、これを維持します。
- ③各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。

◆各マザーファンド基準価額推移



・グラフは三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)の設定日(2007年6月21日)の前営業日(ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンドは設定日)を10,000として指数化しています。

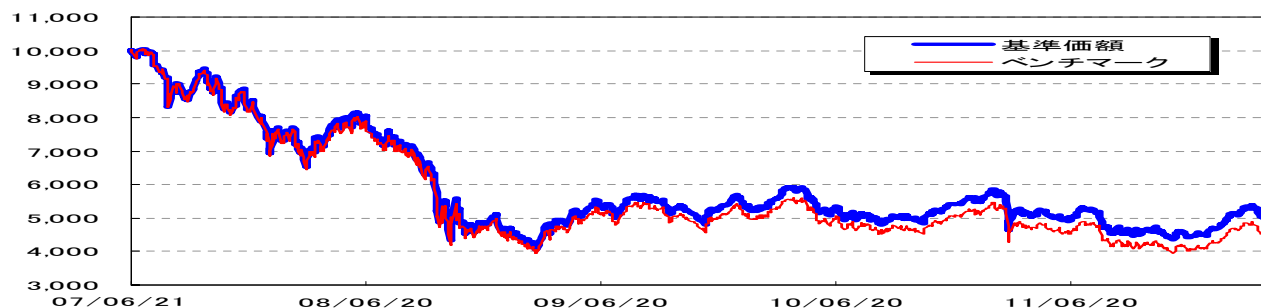
(注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）

- ・投資型年金保険 三味一（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）（世界バランス55MU）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、三菱UFJ投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 TOPIXマザーファンド

◆基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日（2007年6月21日）の前営業日を10,000として指数化しています。
 ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◆資産構成

	2012/4/27	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	100.01%	99.51%	0.50%
内 現物	97.21%	97.49%	-0.29%
内 先物	2.80%	2.02%	0.79%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.87%	7.65%	6.62%	-3.31%	2.32%	-49.89%
ベンチマーク	-5.86%	6.49%	5.26%	-5.59%	-4.00%	-54.91%
差	-0.00%	1.16%	1.35%	2.27%	6.33%	5.02%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日以降の期間を対象に表示しています。

・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日（2007年6月21日）の前営業日を起点として計算しています。

◆株式組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.56%	13.57%
2	輸送用機器	10.71%	10.71%
3	銀行業	9.51%	9.50%
4	情報・通信業	6.27%	6.27%
5	化学	5.95%	5.95%
6	卸売業	5.59%	5.59%
7	機械	5.18%	5.17%
8	医薬品	4.78%	4.78%
9	小売業	4.32%	4.32%
10	陸運業	3.90%	3.90%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆株式組入上位10銘柄

（組入銘柄数：1668 銘柄）

	銘柄	ファンド	ベンチマーク
1	トヨタ自動車	3.79%	3.90%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.56%	2.63%
3	ホンダ	2.16%	2.23%
4	キヤノン	2.02%	2.08%
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.71%	1.76%
6	日本電信電話	1.46%	1.50%
7	みずほフィナンシャルグループ	1.43%	1.47%
8	ファナック	1.25%	1.29%
9	武田薬品工業	1.21%	1.25%
10	三菱商事	1.11%	1.14%

・比率は純資産総額に対する割合です。

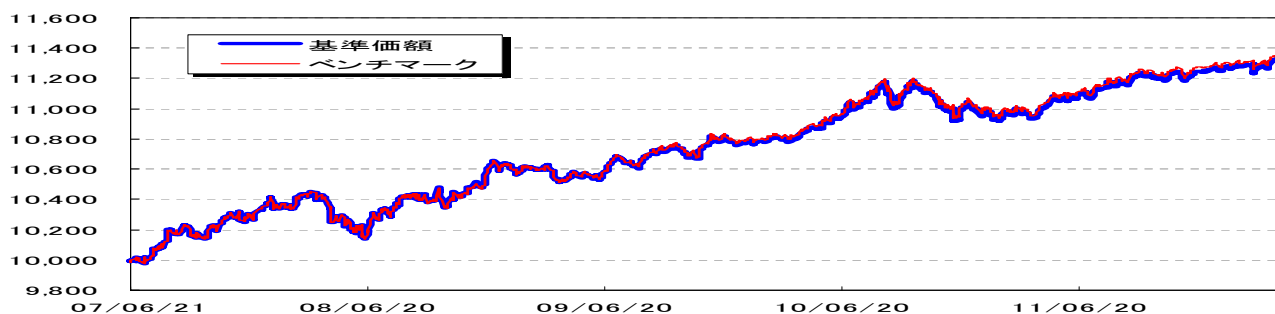
注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）

- ・投資型年金保険 三味一（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）（世界バランス55MU）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、三菱UFJ 投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 日本債券インデックスマザーファンド

◆基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日（2007年6月21日）の前営業日を10,000として指数化しています。
 ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◆資産構成

	2012/4/27	前月末	前月末比
実質国内債券組入比率	99.21%	99.94%	-0.73%
内 現物	99.21%	99.94%	-0.73%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.53%	0.69%	1.50%	3.08%	7.43%	13.52%
ベンチマーク	0.52%	0.69%	1.49%	3.07%	7.64%	13.77%
差	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	-0.21%	-0.25%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日以降の期間を対象に表示しています。
 ・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日（2007年6月21日）の前営業日を起点として計算しています。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	8.45年	7.97年
修正デュレーション	7.09年	7.09年
複利利回り	0.69%	0.69%

・数値は、修正デュレーションを除き債券現物部分について計算しています。

◆公社債種別構成比

種別	比率
国債	75.81%
政保債	4.15%
地方債	7.29%
金融債	1.29%
事業債	8.26%
円建外債	0.74%
MBS	1.46%
ABS	0.20%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.00%
1～3年	23.50%
3～7年	32.95%
7～10年	17.21%
10年以上	25.55%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆公社債組入上位10銘柄

（組入銘柄数：678銘柄）

	銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1	第253回利付国債(10年)	国債	1.600%	2013/9/20	3.39%
2	第256回利付国債(10年)	国債	1.400%	2013/12/20	3.21%
3	第259回利付国債(10年)	国債	1.500%	2014/3/20	3.20%
4	第284回利付国債(10年)	国債	1.700%	2016/12/20	2.33%
5	第283回利付国債(10年)	国債	1.800%	2016/9/20	2.11%
6	第72回利付国債(5年)	国債	1.500%	2013/6/20	1.99%
7	第270回利付国債(10年)	国債	1.300%	2015/6/20	1.90%
8	第276回利付国債(10年)	国債	1.600%	2015/12/20	1.83%
9	第268回利付国債(10年)	国債	1.500%	2015/3/20	1.83%
10	第281回利付国債(10年)	国債	2.000%	2016/6/20	1.82%

・比率は純資産総額に対する割合です。

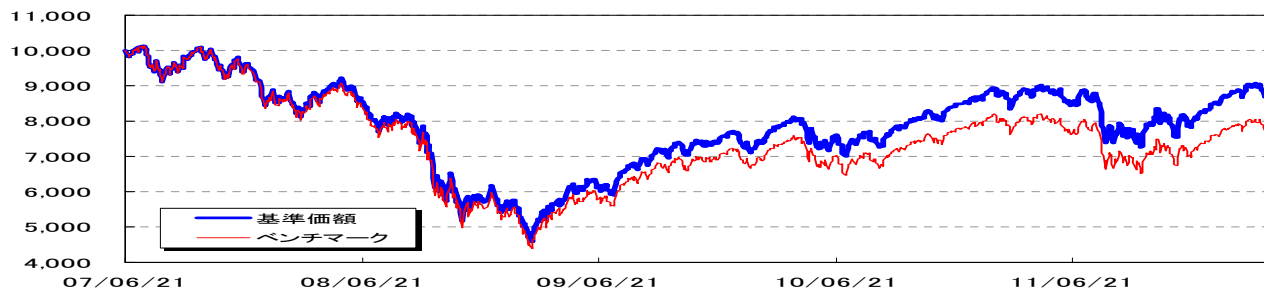
注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)

- ・投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) (世界バランス55MU) は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、三菱UFJ 投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド

◆基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定) の設定日 (2007年6月21日) を (ベンチマークは設定日の翌営業日) を 10,000 として指数化しています。
 ・ベンチマークは、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円ヘッジ・円ベース) です。・MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円ヘッジ・円ベース) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円ヘッジ・円ベース) はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービスマークです。

◆資産構成

	2012/4/27	前月末	前月末比
実質外国株式組入比率	97.17%	100.52%	-3.34%
内 現物	93.86%	93.92%	-0.06%
内 先物	3.31%	6.59%	-3.29%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(注) REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

◆株式国別配分上位

	国名	比率
1	アメリカ	58.69%
2	イギリス	10.58%
3	カナダ	5.52%
4	オーストラリア	4.00%
5	フランス	4.00%
	その他	17.21%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆株式組入上位10業種

	業種	比率
1	エネルギー	11.91%
2	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.85%
3	資本財	7.45%
4	銀行	7.32%
5	素材	7.15%
6	食品・飲料・タバコ	7.09%
7	ソフトウェア・サービス	6.13%
8	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.15%
9	各種金融	4.63%
10	保険	4.04%

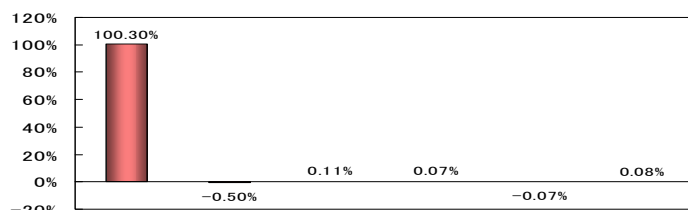
・比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.58%	4.96%	6.18%	-1.11%	52.41%	-11.16%
ベンチマーク	-0.84%	4.26%	5.17%	-3.70%	41.92%	-21.26%
差	0.26%	0.70%	1.01%	2.58%	10.49%	10.10%

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・ベンチマークの設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定) の設定日 (2007年6月21日) の翌営業日を起点として計算しています。

◆通貨配分



・比率は、[外貨建て純資産-為替ヘッジ]で計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。

◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1248 銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.37%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.73%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.02%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.02%
5	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.89%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.87%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.85%
8	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.81%
9	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.77%
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	0.74%

・比率は純資産総額に対する割合です。

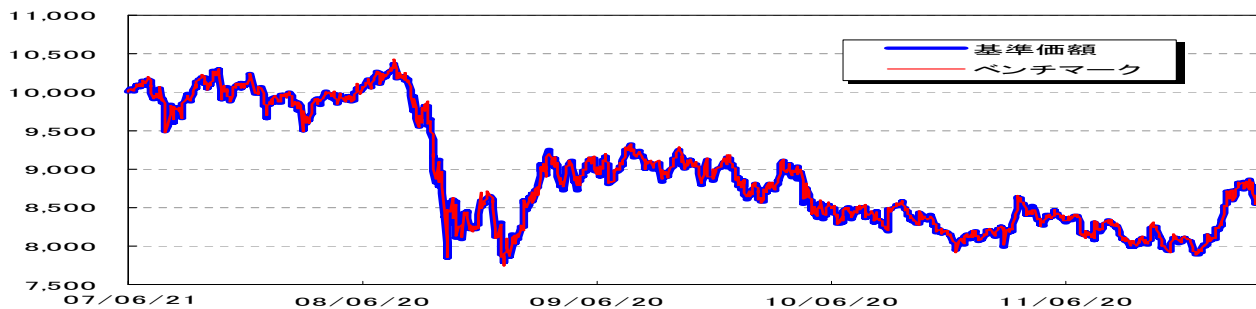
(注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）

- ・投資型年金保険 三味一体（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）（世界バランス55MU）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、三菱UFJ投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 外国債券インデックスマザーファンド

◆基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日（2007年6月21日）の前営業日を10,000として指数化しています。
 ・ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。・シティグループ世界国債インデックス（除く日本）とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

◆資産構成

	2012/4/27	前月末	前月末比
実質外国債券組入比率	99.60%	99.81%	-0.20%
内 現物	99.60%	99.81%	-0.20%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	7.92年	7.93年
修正デュレーション	6.09年	6.15年
複利利回り	1.96%	1.93%

・数値は、債券現物部分について計算しています。

◆公社債通貨別構成比

	通貨	比率
1	米ドル	41.17%
2	ユーロ	41.04%
3	英ポンド	8.07%
4	カナダドル	2.92%
5	オーストラリアドル	1.53%
	その他	4.87%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	比率
1年未満	1.23%
1～3年	28.68%
3～7年	31.73%
7～10年	16.38%
10年以上	21.59%

・比率は純資産総額に対する割合です。

◆騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.13%	7.22%	5.15%	1.65%	-3.12%	-13.36%
ベンチマーク	-0.70%	7.50%	4.86%	2.44%	-2.99%	-13.26%
差	-0.43%	-0.27%	0.29%	-0.78%	-0.13%	-0.10%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日以降の期間を対象に表示しています。
 ・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）の設定日（2007年6月21日）の前営業日を起点として計算しています。

◆公社債組入上位10銘柄

（組入銘柄数：610銘柄）

	銘柄	種別	クーポン	償還日	国名	比率
1	3.625 T-NOTE 200215	国債	3.625%	2020/2/15	アメリカ	0.57%
2	2.625 T-NOTE 200815	国債	2.625%	2020/8/15	アメリカ	0.46%
3	2 T-NOTE 220215	国債	2.000%	2022/2/15	アメリカ	0.46%
4	3.5 T-NOTE 200515	国債	3.500%	2020/5/15	アメリカ	0.42%
5	3.125 T-NOTE 210515	国債	3.125%	2021/5/15	アメリカ	0.40%
6	3.625 T-NOTE 210215	国債	3.625%	2021/2/15	アメリカ	0.40%
7	4.25 T-BOND 401115	国債	4.250%	2040/11/15	アメリカ	0.39%
8	4.375 T-BOND 400515	国債	4.375%	2040/5/15	アメリカ	0.38%
9	3.125 T-NOTE 190515	国債	3.125%	2019/5/15	アメリカ	0.38%
10	4.625 T-BOND 400215	国債	4.625%	2040/2/15	アメリカ	0.38%

・比率は純資産総額に対する割合です。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% 程度 (税抜 年率0.250%程度)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。
なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品のご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。
また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---